

Hello! FUJISEI

No. 94

国立社会保障・人口問題研究所は、平成22年国勢調査の人口等基本集計結果ならびに同年人口動態統計の確定数が公表されたことを踏まえ、これら最新実績値に基づいた新たな全国将来人口推計を行いました。この推計は旧人口問題研究所時代を含め、同研究所による全国将来推計人口の公表としては14回目となります。

今後、わが国の人口は減少する見通しで、平成22(2010)年国勢調査の1億2,806万人から、平成42(2030)年に1億1,662万人、平成60(2048)年には1億人を割って9,913万人となり、平成72(2060)年には8,674万人になるとされています(出生中位(死亡中位)推計による。以下同様)。今後50年間で、4,132万人(当初人口の32.3%)の減少が見込まれます。

この推計期間に、年少人口(0-14歳人口)は1,684万人から791万人へと893万人(当初人口の53.0%)の減少、生産年齢人口(15-64歳人口)は8,173万人から4,418万人へと3,755

日本の将来推計人口 (平成24年1月推計)

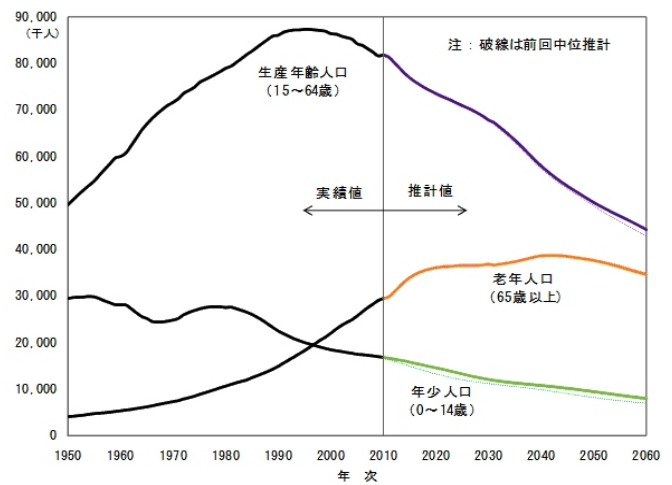
高齢化が進み、50年後は4割が65歳以上

万人(同45.9%)の減少が見込まれます。これに対し、老年人口(65歳以上人口)は2,948万人から3,464万人へと516万人(同17.5%)増加します。

して上昇し、平成72(2060)年には39.9%へと16.9ポイントも増加します。

年少人口割合は当初の13.1%から9.1%へ4.0ポイント減少し、生産年齢人口は63.8%から50.9%へ12.9ポイントの減少が見込まれます。これに対し老年人口は23.0%から一貫

年齢3区分別人口の推移



平成22年国勢調査による基準人口の姿 (平成22(2010)年10月1日現在)

